

第1章 高齢化・少子化の現状と課題

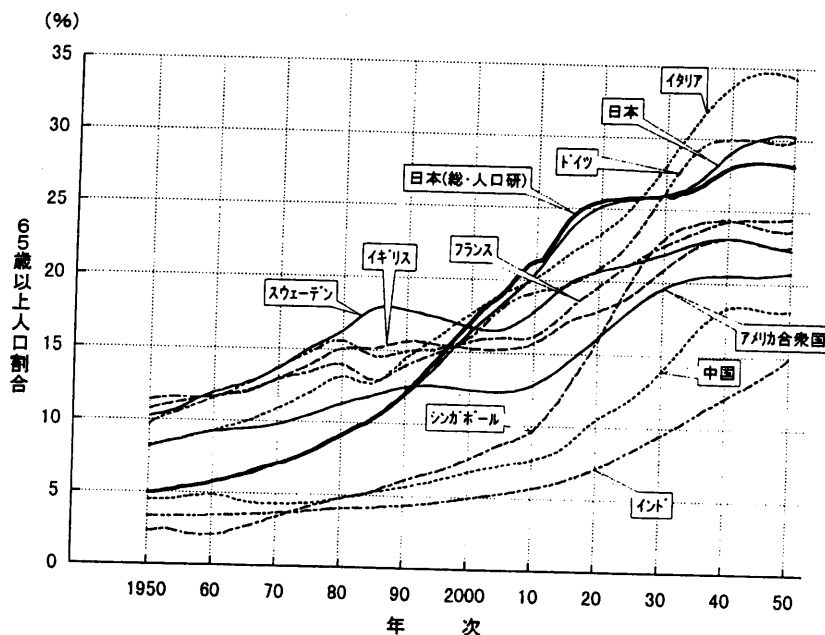
第1章 高齢化・少子化の現状と課題

1 高齢化・少子化の動向

(1) 高齢化

わが国では、世界でも例を見ない速さで高齢化が進行している。人口全体に占める65歳以上の高齢者人口[※]の割合の推移をみると、1960年頃までは約5%の水準であったが現在(1995年)では14%を超えている。厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」(中位推計)によると、2015年頃にはその割合が全人口の25%に達し、4人に1人が高齢者となる見込みである。また、世界的にみても高齢化の速度は速く、21世紀初頭には最も高齢者比率の高い国になると予想されている。(図1-1-1、表1-1-1)

図1-1-1 主要国の高齢者(65歳以上)人口割合の推移と予測



UN, *World Population Prospects: 1994* による。
日本(総・人口研)は、総務庁統計局『国勢調査』及び人口問題研究所『日本の将来推計人口』(平成4年9月推計)による。

出所) 厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」1996年版

注) 本稿では、65歳以上の人口を「高齢者人口」として取り扱う(「老年人口」という用語を用いている研究もある)。なお、高齢者人口比率7%以上の社会のことを「高齢化社会(aging society)」、高齢者人口比率14%以上の社会のことを「高齢社会(aged society)」、概ね高齢者人口比率25%以上の社会のことを「超高齢社会」と呼び区別することができる。

表1-1-1 人口高齢化速度の国際比較

	65歳以上人口割合の到達年次		倍化年数
	7%	14%	
日本	1970	1994	24
アメリカ	1945	2014	69
フランス	1865	1979	114
ドイツ	1930	1972	42
イタリア	1930	1989	59
スウェーデン	1890	1972	82
イギリス	1930	1976	46
オーストラリア	1940	2015	75

資料：厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」1996年版

(注)1940年以前はUN, The Aging of Population and Its Economic and Social Implications(Population Studies, No. 26, 1956), 1950以降はUN, The Sex and Age Distribution of World Population:1994による。ただし、日本は総務庁統計局「国勢調査報告」及び厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成4年9月推計)」による人口(中位推計値)による。年次は5年単位。

(2) 少子化

少子化の指標としては「一人の女性が生涯に生む平均子ども数(合計特殊出生率^{注)})」がよく使われる。合計特殊出生率は、1993年に史上最低の1.46を記録し、1994年には1.50と若干回復したが1995年には1.42と1993年をも下回る過去最低の水準となった。将来的に人口が維持できるとされる2.08¹⁾にはとても及ばない状況にある(表1-1-2、図1-1-2)。

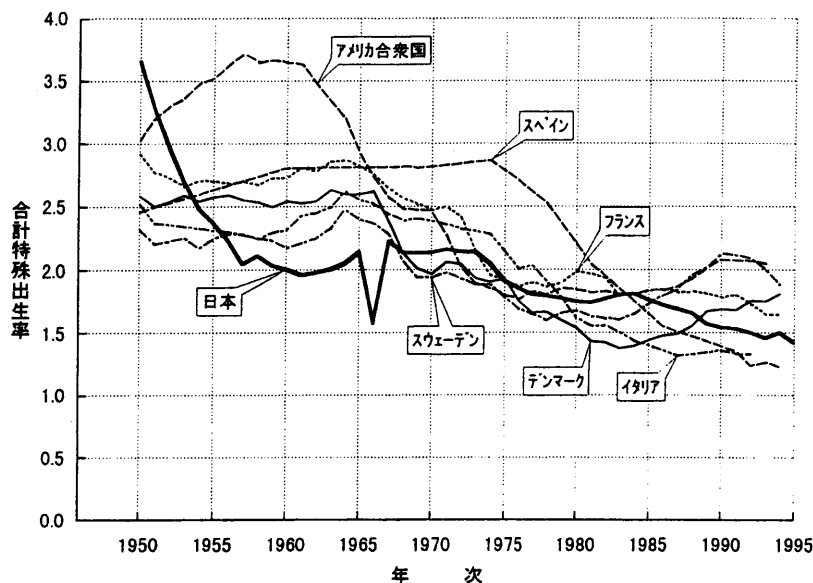
表1-1-2 合計特殊出生率の予測値

年次	合計特殊出生率	年次	合計特殊出生率
1995年	1.42170	2015年	1.55662
2000年	1.37987	2020年	1.59335
2005年	1.42630	2025年	1.60607
2010年	1.49890	2030年	1.60960

資料) 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」

注) 合計特殊出生率は、ある年の年齢別出生率が変わらないという仮定のもとで、一人の女性が生涯平均何人の子供を生むかを推計した値。ある年の人口について、再生産年齢(15から49歳)にある女子の年齢別出生率を算出し、それら各年齢の出生率の合計値をもって表す。

図1-1-2 主要先進国の合計特殊出生率：1950年～95年



UN, *Demographic Yearbook* 及び Council of Europe, *Recent demographic developments in Europe and North America*, による。

出所) 厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」1996年版

次に、「総人口に占める15歳未満人口割合(年少人口の割合)」をみると、1995年時点で15.9%であり、イギリス(19.3%、1992年)やアメリカ(22.0%、1993年)などの先進国の中でも最低となっている²⁾。

このほか、少子化の影響として児童生徒数の推移を見てみる。文部省の調査³⁾によると、1994年の全国の小中学校の児童生徒数は1236万人で、1985年の1709万人より473万人減少し、調査史上最少の児童生徒数となっている。なお、1994年の児童生徒数を学年別に比べてみると、中学3年生が155万人、小学6年生が150万人、小学1年生が130万人と徐々に減少していく傾向がわかる。

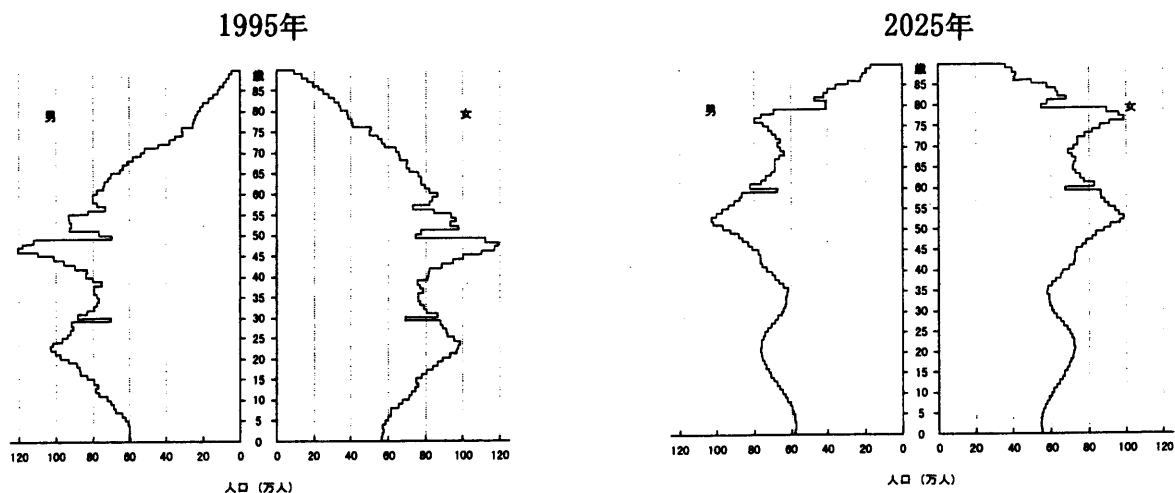
(3) 高齢化・少子化社会

年齢構造的にみれば、少子化社会とは全人口に対する年少人口(0~14歳)割合が小さくなる社会のことであり、高齢化社会とは高齢者人口(65歳以上)割合が高くなる社会である。1995年と2025年時点の人口ピラミッドを比較すると、将来この高齢化・少子化が顕著になることがわかる(図1-1-3)。

また、高齢化・少子化を表す指標の一つとして老年化指数(65歳以上人口の0~14歳

人口に対する比率)をあげることができる。厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」によると老年化指数は90年代後半に100%を超え、2050年頃にピークをむかえる(表1-1-3)。

図1-1-3 人口ピラミッド：1995年，2025年



出所) 厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」1996年版

表1-1-3 将来推計人口による老年化指数：1990～2100年

年次	人口割合(%)			老年化指数(%)
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	
1995	16.0	69.5	14.6	91.2
2000	14.7	68.1	17.2	117.6
2005	14.3	66.1	19.6	137.1
2010	14.3	63.6	22.0	153.6
2015	14.2	60.6	25.2	177.7
2020	13.7	59.5	26.9	196.2
2025	13.1	59.5	27.4	209.3
2030	12.7	59.3	28.0	220.2
2035	12.7	58.3	29.0	228.5
2040	12.9	56.1	31.0	239.8
2045	13.1	54.9	32.0	244.3
2050	13.1	54.6	32.3	247.0
2055	13.0	55.1	31.9	246.4
2060	12.9	56.0	31.0	240.0
2065	13.1	56.6	30.3	230.5
2070	13.5	56.5	30.0	221.8
2075	13.8	56.2	29.9	216.4
2080	14.0	56.0	30.0	213.9
2085	14.1	56.1	29.8	211.9
2090	14.2	56.3	29.5	208.3
2095	14.3	56.5	29.1	202.9
2100	14.6	56.5	28.8	196.7

資料) 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」

これまでの高齢化は、高齢者以外の人口（0～64歳人口）の伸びを上回る高齢者の増加によって引き起こされているが、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）」によると、1980年代半ば頃から減少しはじめた高齢者以外の人口は今後も減少を続けることとなる。このような高齢者以外の人口の継続的な減少はわが国においては初めての経験である。また、今後は高齢者数の増加が生産年齢人口数の減少と同時に進んでいくものと見込まれている。そして、2010年頃より日本の総人口は減少に向かい、それからわずか20年後の2030年までに1000万人以上総人口が減少するとみられている。この総人口の減少も我が国では初めての経験となる（表1-1-4、表1-1-5）。

表1-1-4 年齢（3区分）別人口：1950～1994年

年次	人口(千人)				
	総数	0～64歳		65歳以上	
		0～14歳	15～64歳		
1950	83,200	29,428	49,658	79,086	4,109
1955	89,276	29,798	54,729	84,527	4,747
1960	93,419	28,067	60,002	88,069	5,350
1965	98,275	25,166	66,928	92,094	6,181
1970	103,720	24,823	71,566	96,389	7,331
1975	111,940	27,221	75,807	103,028	8,865
1980	117,060	27,507	78,835	106,342	10,647
1985	121,049	26,033	82,506	108,539	12,468
1990	123,611	22,486	85,904	108,390	14,895
1991	124,043	21,904	86,557	108,461	15,582
1992	124,452	21,364	86,845	108,209	16,242
1993	124,764	20,841	87,023	107,864	16,900
1994	125,034	20,415	87,034	107,449	17,585

総務庁統計局「国勢調査報告」、「日本長期統計総覧」及び「人口推計資料」による10月1日現在人口。1947～70年は沖縄県を含まない。1991年以降は総務庁統計局による推計。

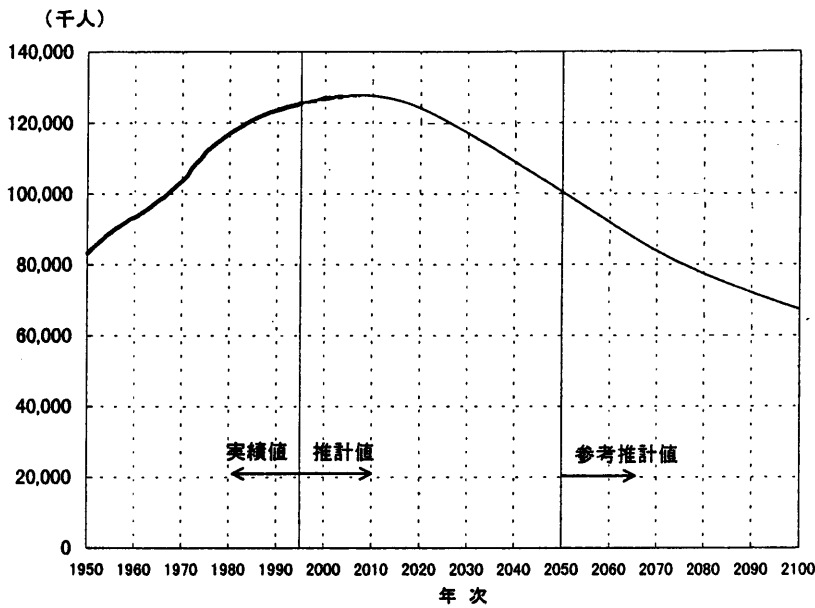
資料) 厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」1996年版

表1-1-5 年齢（3区分）別人口の将来推計：1995～2050年

年次	人口(千人)				
	総数	0～64歳		65歳以上	
		0～14歳	15～64歳		
1995	125,570	20,033	87,260	107,293	18,277
2000	126,892	18,602	86,419	105,021	21,870
2005	127,684	18,235	84,443	102,678	25,006
2010	127,623	18,310	81,187	99,497	28,126
2015	126,444	17,939	76,622	94,561	31,883
2020	124,133	16,993	73,805	90,798	33,335
2025	120,913	15,821	71,976	87,797	33,116
2030	117,149	14,882	69,500	84,382	32,768
2035	113,114	14,347	65,981	80,328	32,787
2040	108,964	14,062	61,176	75,238	33,726
2045	104,758	13,712	57,549	71,261	33,497
2050	100,496	13,139	54,904	68,043	32,454

資料) 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）」

図1-1-4 総人口の推移



出所) 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」

今後わが国は2010年を過ぎた頃より総人口が減少していき、2015年には高齢化率が25%を超え、世界でも類を見ない超高齢化社会が訪れる見込みであるが、その到来は、産業・就業構造、地域構造や家族のあり方など日本の社会構造、経済構造の非常に幅広い分野にわたって大きな影響を及ぼすものみられている。

なお、これまでみてきた高齢化並びに少子化の特徴を示すと以下のとおりとなる(表1-1-6)。

表1-1-6 わが国における高齢化・少子化の特徴

高齢化	少子化
高齢者の著しい増加 1828万人(1995年)→3188万人(2015年)	年少人口の減少 2003万人(1995年)→1794万人(2015年)
高齢者人口割合の上昇 14.6%(1995年)→25.2%(2015年)	年少人口割合の低下 16.0%(1995年)→14.2%(2015年)